

Hello! FUJISEI

No. 185

わが国の女性の職業意識は急速に高まりつつあり、子供を持って仕事も辞めずに働き続ける「継続就業型」を理想とする人が増えています。総務省統計局の「平成24年就業構造基本調査」の結果から、女性の就業状況についてみてみましょう。

平成24年10月1日現在の15歳以上人口（1億1081万5千人）のうち15～64歳人口（生産年齢人口）は8002万7千人となっており、24年以降いわゆる「団塊の世代」が65歳に達し始めたことなどから、19年と比べると、281万5千人の減少となっています。就業状態別では、有業者は5786万7千人、無業者は2216万人で、15～64歳の有業者は197万人（3.3%）の減少、無業者も84万5千人（3.7%）の減少となっています。

一方、15～64歳の有業率（15～64歳人口に占める有業者の割合）は、0.1ポイントの上昇で、特に15～64歳女性の有業率は1.4ポイントの上昇となっています。

15～64歳女性の就業状態の推移をみると、有業者は昭和62年から平成9年まで増加した後、14年に減少に転じ、19年は増加したものの、24年には2510万人と再び減少しました。無業者は昭和62年から一貫して減少しています。

女性の就業状況

問題となるのは 仕事と家庭の両立

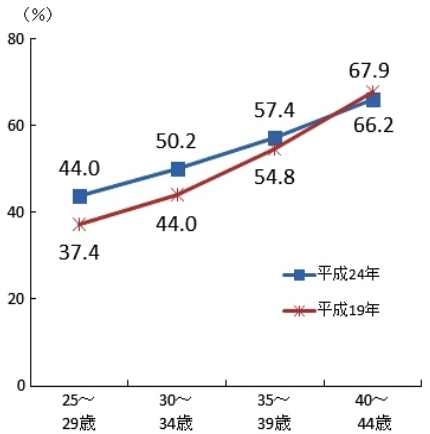
女性の有業率は昭和62年から平成9年まで上昇し、14年には低下に転じたものの、19年、24年と上昇が続いています。

その有業率を年齢階級別に平成19年と比べると、25～39歳及び50～64歳の各年齢階級で上昇しています。特に「30～34歳」が4.7ポイント上昇し、いわゆるM字型カーブの底が「30～34歳」から「35～39歳」に移行しています。

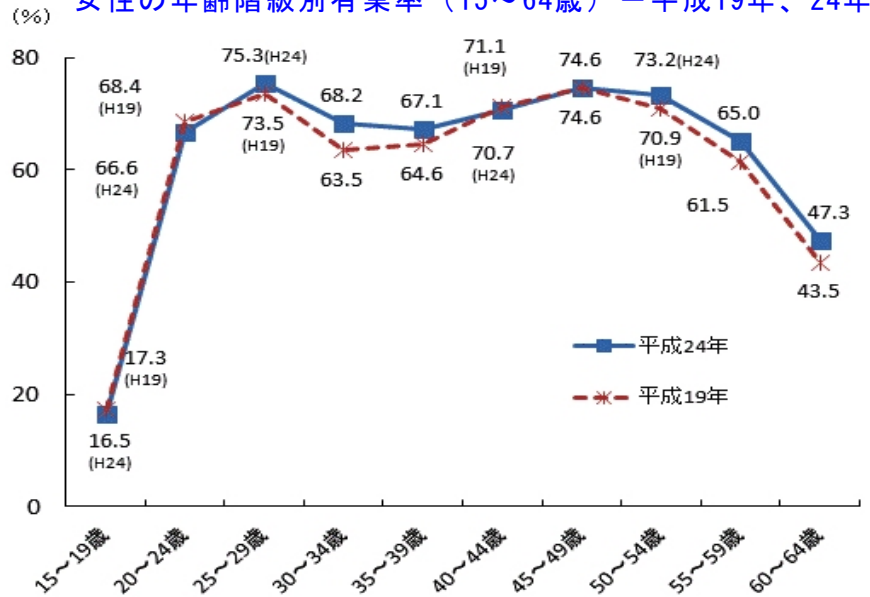
女性の有業率が示すM字型カーブの底である30歳代とその前後の年齢階級（25～44歳）について、「夫婦と子供のいる世帯」の妻の有業率を年齢階級別にみると、年齢階級が高くなるほど有業率も高く、「40～44

歳」では66.2%となっています。平成19年と比べると、「25～29歳」で6.6ポイント、「30～34歳」で6.2ポイント、「35～39歳」で2.6ポイント上昇している一方、「40～44歳」では1.7ポイントの低下しています。

子供のいる妻の有業率



女性の年齢階級別有業率（15～64歳）－平成19年、24年－



総務省統計局「平成24年就業構造基本調査」より